



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ドイツ I f o 景況感指数 (2007年2月)

発表日：2007年2月23日 (金)

～小幅低下するも内外需の堅調さを背景に高水準を維持～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子(03-5221-4548)

ドイツ景況指数の推移

	I f o 景況指数				Z E W 景況指数					
	総合	現状	期待	製造業 ex. 食品	建設業	小売業	卸売業	現状	期待	
06/02	103.5	102.2	104.8	102.2	106.9	100.9	109.8	▲ 19.5	69.8	
06/03	105.5	105.4	105.6	103.9	108.7	103.4	111.6	▲ 8.4	63.4	
06/04	105.9	106.5	105.4	104.7	110.7	101.6	112.2	2.9	62.7	
06/05	105.6	107.4	103.9	103.8	110.6	101.3	113.1	8.7	50.0	
06/06	106.8	109.5	104.1	105.5	111.3	104.1	112.4	11.9	37.8	
06/07	105.6	108.7	102.6	103.9	111.5	101.2	113.2	23.3	15.1	
06/08	105.0	108.8	101.4	104.3	109.6	101.4	111.4	33.6	▲ 5.6	
06/09	105.0	111.3	98.9	103.8	107.9	102.3	111.5	38.9	▲ 22.2	
06/10	105.4	111.9	99.2	104.7	108.1	100.5	112.7	42.9	▲ 27.4	
06/11	106.9	113.9	100.2	105.0	110.4	99.5	118.0	53.0	▲ 28.5	
06/12	108.7	115.3	102.5	107.4	112.7	101.6	118.9	63.5	▲ 19.0	
07/01	107.9	112.8	103.2	106.4	114.4	102.8	115.6	70.6	▲ 3.6	
07/02	107.0	111.6	102.6	105.5	111.6	100.6	115.1	70.9	2.9	

(出所) Reuters、EcoWin

内外需の堅調さを背景に高水準を維持

2月のI f o 景況感指数は107.0 (前月差▲0.9p) と2ヶ月連続で低下した。内訳をみると、足元の経済情勢を示す現状判断指数は111.6 (同▲1.2p) と年明け以降2ヶ月連続で低下したものの、その低下幅はいずれも小幅に留まり高水準を維持している。このため現段階では付加価値税引き上げやユーロ高などの影響が軽微なものにとどまっていると考えられる。また6ヶ月先の見通しを示す期待指数は102.6 (同▲0.6p) と半年振りに低下した。I Gメタルの強気の賃金要求などもあり、企業経営者が先行きへの楽観的な見方を若干修正したとみられる。

足元でドイツ企業は、国内向け産業では付加価値税増税分、輸出産業ではユーロ高を吸収するために利ざやを圧縮していると予想される。さらにI Gメタルの強気の要求により、人件費が昨年よりも高まる可能性があり、それも企業が利ざや圧縮で吸収することになる。にもかかわらず全体として高水準を保っている背景には、米国経済の鈍化が短期的なものに留まるとの見方が強まったことやその他の海外経済も堅調な推移を続けていること、雇用環境の改善に伴い付加価値税引き上げが経済に与える影響は短期的なものに留まるとの見方がドイツ企業に広がったことなど内外需の堅調さが挙げられよう。

小売の先行き判断は改善が続く

業種別にみると全業種が悪化した。I f o 経済研究所のコメントによると、製造業は現状判断を強めたものの、先月に引き続き先行きの業況判断が低下している。輸出機会に関して

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

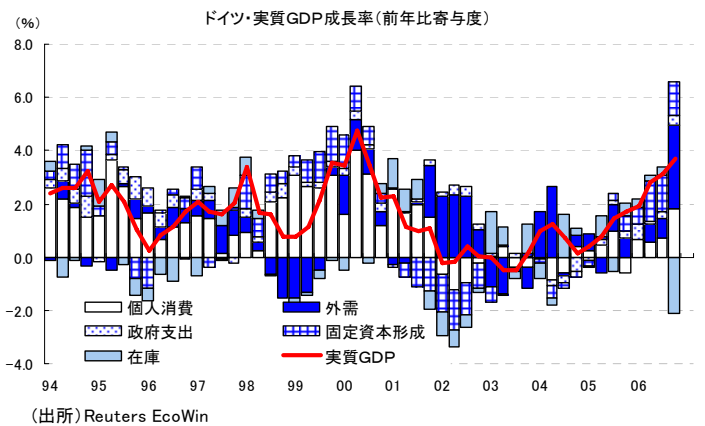
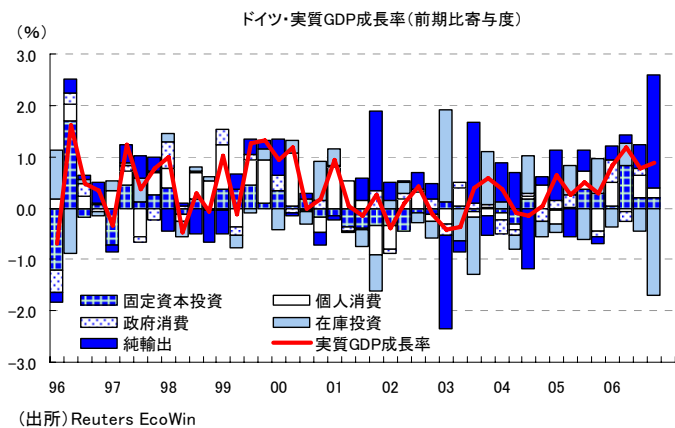
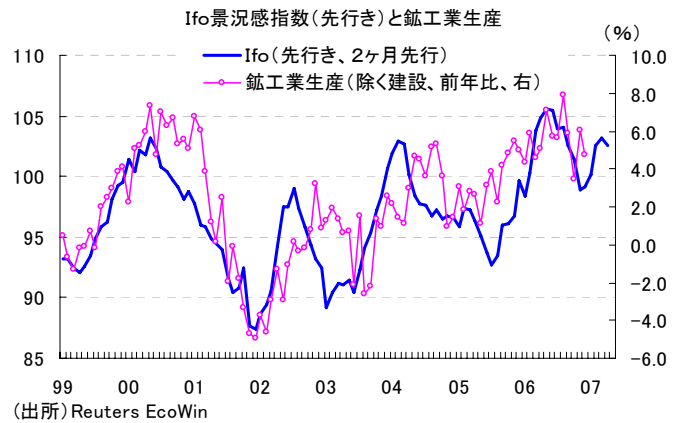
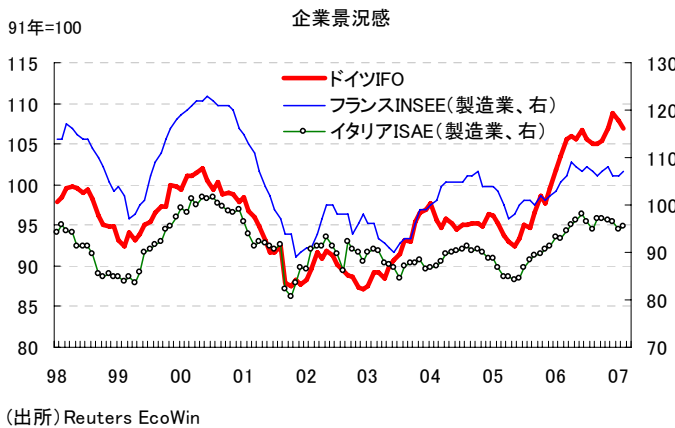
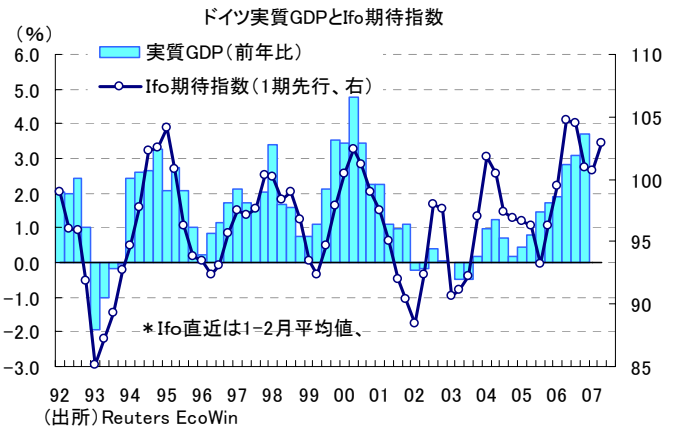
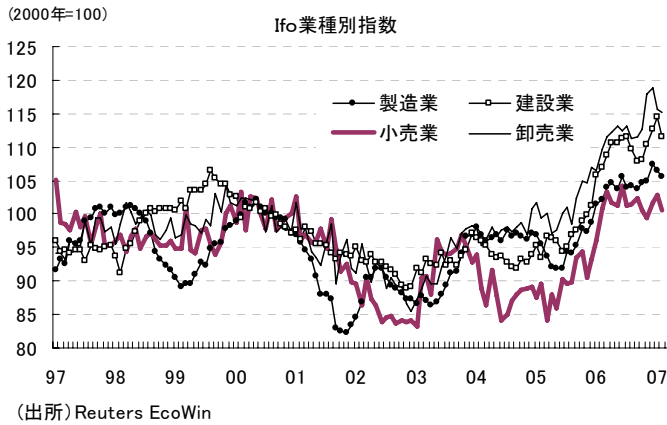
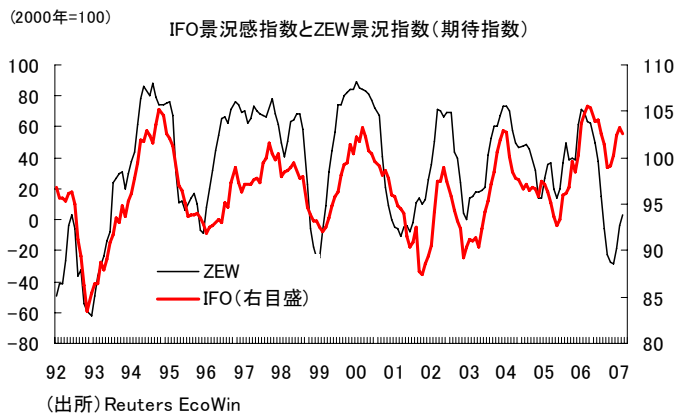
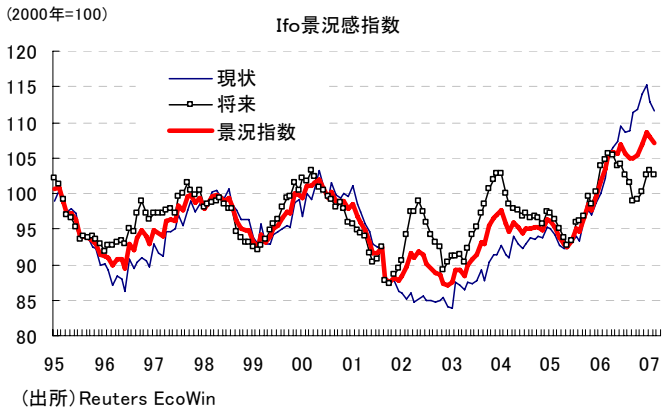
も、依然高水準ではあるものの、見方の悪化が続いており、ユーロ高などへの懸念が高まっていると考えられる。建設業では1月までの暖冬による押し上げ効果が剥落したため現状判断が悪化した。先行の業況判断は小幅低下に留まり、高水準を維持している。小売業では現状判断を小幅弱めたものの、先行きに対する見方は3ヶ月連続で強まっている。これまで付加価値税引き上げの影響は限定的なものに留まるとの見方が強まり、悲観的な見方に対する修正が続いているようだ。卸売業は現状、先行きともに前月からほとんど変わらなかった。

07年もドイツは好調な推移を続けると予想する

22日に10-12月期ドイツ実質GDP成長率の内訳が発表された。10-12月期のGDP成長率は前期比+0.9%（前期同+0.8%）、前年比+3.5%（前期同+2.6%）と好調に推移した。

内訳を見ると、成長の牽引役は輸出であった。背景としては、中東欧やアジアなど新興国向け建設機械の輸出が好調であったことに加えて、輸出割合の高いアメリカ、イギリス、フランスなどで年末商戦が好調であったことが挙げられる。07年前半は米国経済鈍化の影響などで鈍化が見込まれるが、新興国やイギリス、フランスの需要は堅調な推移が見込めることから鈍化は軽微なものとなろう。こうした堅調な輸出環境を背景に設備稼働率は上昇基調が続き、07年1-3月期も上昇し、ITバブル期並みとなったようだ。そのため企業の設備投資需要は引き続き強く、EU委員会の調査では07年の設備投資計画も強く、設備投資は拡大が続くだろう。

10-12月期の個人消費は前期比+0.3%と前期（同+0.8%）から大幅に鈍化した。そもそも前期の伸びが高かったこともあるが、やはり駆け込み需要はそれほど大きなものではなかったようだ。このため07年の反動も軽微なものに留まると見込まれ、雇用環境の改善が続いていることやエネルギー価格の低下が実質的な可処分所得を押し上げることなどを考慮すれば今後も消費は底堅い推移が続くだろう。総じて見れば、07年のドイツ経済は06年からは鈍化するものの、引き続き高い成長が続くと予想する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。